

応募申込日：令和 年 月 日

第9回 JAPANコンストラクション国際賞 応募申込書

建設・開発プロジェクト部門

I 応募者概要

1. 会社名 ※共同応募の場合は代表企業を先頭に共同企業も記載して下さい。	
2. 所在地	〒
3. 連絡先	ご担当者名： 部 署： 電話番号： E-mail：

II プロジェクトの概要

- 建築プロジェクト 土木プロジェクト 開発プロジェクト
(有償資金協力 無償資金協力 現地公共 現地民間発注 その他)

※ 該当する主たる区分に✓を入れて下さい。

1. プロジェクト名称 (和文名及び英文名)	
2. 所在国・都市	国 都市
3. プロジェクト関係者 ※ 右記分類に該当しない関係者がいる場合は、空欄に追記して下さい ※ 7. に該当する企業も記入して下さい ※ 共同事業の場合は全ての関係者をご記載下さい。また、幹事企業、共同出資者(GP・LP)などの各社役割も明記して下さい。	施主 : 設計者 : 施工者 : 管理・運営者 :
4. 工期	着工 : 年 月 完工 : 年 月
5. 総事業費 ※ 開発プロジェクトの場合は土地代等も含めた金額を記入して下さい。	
6. 応募企業担当部分 ※ 具体的に記載して下さい	
7. 担当部分以外の部分の関連企業 ※ 担当部分以外についても応募資料に記載する場合は、対応した企業の了解を得た上で、その企業名及び担当部署名を記入して下さい	

8. プロジェクトの内容	<p>① プロジェクトの概要</p> <p>※ 定性的・定量的に記載して下さい</p> <p>※ アピールしたいアイデア、技術、工法等について、その具体的な内容と効果、採用に至った理由等を記載して下さい</p> <p>② プロジェクトで用いたアイデア、技術、ノウハウ等</p>
--------------	--

III プロジェクトの特徴

- 応募プロジェクトについて、各項目に該当する特徴を記載して下さい（各項目について300字以内）。また、各項目について応募企業がどのように貢献したかも記述して下さい。該当する事項がない場合は、「該当なし」と記入して下さい（各項目は評価項目に該当しますので、できる限り全ての項目について記載をお願いします）。また、仕様書の概要や報道記事、関係者からの評価等、客観的な資料も添付して下さい。
- 法令の準拠、関係者の指示・要望に基づく措置、我が国では一般的な慣行の採用等であってもG20原則や各項目に該当する事項があれば記入して下さい。
- 案件の特性（建築・土木・開発）を踏まえて記載して下さい。
- インフラのライフサイクル（設計、施工、運営・維持管理等）の各フェーズにおける工夫について記載して下さい。

1. 質の高いインフラ投資に関するG20原則の原則1～5に沿った「質の高いインフラ」を実現しているか。

(参考) 質の高いインフラ投資に関するG20原則（仮訳）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/G20/osaka19/pdf/documents/jp/annex_01.pdf

①持続可能な成長や開発の達成のための、インフラによる正のインパクトの最大化（原則1）

- ・経済活動の好循環の実現
- ・持続可能な開発や連結性の促進

補足説明：例えば以下の観点を参考に具体的に記載してください。

- ・経済活動の好循環の実現：雇用創出、技術移転、人材育成、貿易・投資・経済発展の促進等
- ・持続可能な開発や連結性の促進：SDGsへの貢献、国・地方の開発戦略等への適合、現地のあらゆる人にとっての幅広い利用・アクセスの確保、有益性、国家的・地域的・グローバルなインフラの連結性の向上、地域の環境や条件に適合した設計や環境負荷低減策、民間資金の動員、官民連携の仕組み、プロジェクト実施国の条件や法規制への適合等

② ライフサイクルコストを考慮した経済性向上（原則2）

- ・ ライフサイクルでのコストとベネフィットの考慮
- ・ 事業遅延・コストオーバーラン・供用開始後のリスク軽減に係る戦略

補足説明：例えば以下の観点を参考に具体的に記載してください。

- ・ ライフサイクルでのコストとベネフィットの考慮：設計・施工・運営・維持管理におけるコストの抑制、インフラによる便益やインフラの性能の向上、プロジェクトレベルでの財政持続可能性、利害関係者との調整方法等
- ・ 事業遅延・コストオーバーラン・供用開始後のリスク軽減に係る戦略：利害関係者との調整、計画や運営における工夫、リスク配分等

③ インフラ投資への環境配慮の統合（原則3）

- ・ ライフサイクル全般での環境配慮
- ・ 環境への影響に関する透明性の確保

補足説明：例えば以下の観点を参考に具体的に記載してください。

- ・ ライフサイクル全般での環境配慮：施工・運営時における環境負担軽減、環境への影響に係る継続的な評価、現地の環境戦略への適合等（騒音や振動、塵埃などへの対策、電力エネルギーや水の消費量等の抑制のための工夫、地域の生物多様性への配慮、エリア全体の緑化活動等）
- ・ 環境への影響に関する透明性の確保：環境関連情報の開示やグリーンファイナンス商品の使用等（現地で取得した認証や発注者からの評価、環境に配慮した取組の周知活動等）

④ 自然災害及びその他のリスクに対する強靭性の構築（原則4）

- ・堅実な災害リスク管理

補足説明：例えば以下の観点を参考に具体的に記載してください。

- ・ 設計・施工・運営・維持管理における自然災害・環境変化によるリスクや人為的なリスクに対する強靭性の構築、インフラのライフサイクルを通じたリスク管理等（災害時も運用し続けるための対策、テナントや住民等の安全を確保するための対策、エリア全体の強靭性を高めるための対策等）

⑤ インフラ投資への社会配慮の統合（原則5）

- ・インフラ・サービスへの開放的なアクセスの確保
- ・ライフサイクルを通じた包摂性の実践
- ・女性を含む全ての労働者への機会提供
- ・建設現場・周辺コミュニティの双方における安全面・健康面の条件整備

補足説明：例えば以下の観点を参考に具体的に記載してください。

- ・インフラ・サービスへの開放的なアクセスの確保：利用者への分け隔てないアクセスの確保、サービス提供、コミュニティとの協議や包摂的な意思決定等
- ・ライフサイクルを通じた包摂性の実践：女性、子供、移転を強いられる者、障がい者、原住民、貧困層を含むあらゆる人の人権やニーズの尊重等
- ・女性を含む全ての労働者への機会提供：雇用への均等なアクセス、技能向上の機会、安全で健康的な労働環境、公平な報酬等
- ・建設現場・周辺コミュニティの双方における安全面・健康面の条件整備：地域拠点としての機能やコミュニティづくりへの投資、テナントや住民の多様性確保、最低限の用地取得に向けた取組やその効果

2. 現地社会から高く評価されているか（300字以内）。

※ 現地での報道等、客観的な資料を添付して下さい。

- ・現地コミュニティに「日本のプロジェクト」として認知されているか。
- ・現地社会から高く評価されているか。

補足説明：例えば以下の観点を参考に具体的に記載してください。

- ・日本のプロジェクトであることをアピールするために行った工夫（工事中・完工後に国旗の掲揚や案内板の設置等を行った、工事中の様子を現地で継続的に発信した等）
- ・利用者・入居者や現地社会から高く評価された声（現地報道や国際メディアにおいて日本のプロジェクトとして好意的に取り上げられた、現地報道でプロジェクトによる裨益（交通渋滞の解消等による現地社会へのインパクトやそれに対する住民の評価等）が報じられた等）

3. 日本の技術・ノウハウや強みを活用しているか（各300字以内）。

- ・日本企業が優位性を持つ技術（設計・施工等）やノウハウ（プロジェクト管理、維持管理等）、人材育成（OJT やハンズオン運営等）などの強みが、プロジェクトの受注・実施にあたって重要な要素となったか。
- ・当該技術・ノウハウや強みが顧客やパートナーを含む関係者に高く評価されているか。

- ・ デジタル技術の活用や気候変動適応・緩和策により現地の DX や GX に貢献しているか。
- ・ 当該技術・ノウハウや強みが顧客やパートナーを含む関係者に高く評価されているか。

補足説明：例えば以下の観点を参考に具体的に記載してください。

- ・ プロジェクトの受注・実施に当たって重要な要素となった技術・ノウハウや強みとそれに対する関係者の評価（品質管理、安全管理、TOD、維持管理の効率化を図る〇〇技術や〇〇での経験が競合国企業との差別化につながり受注の決め手となった、人材育成が関係者から高く評価された等）
- ・ 設計、施工、管理運営の各フェーズでのデジタル技術や気候変動適応・緩和策の内容と当該技術・取組による現地の DX・GX への貢献

4. 国際・若手人材の育成に資するものであるか（300字以内）。

- ・ 若手人材等の海外建設・開発プロジェクトへの関心を高め、自社や関連会社の国際人材の育成に資する取組を行ったか。
- ・ プロジェクトを通して育成した人材や蓄積した人材育成のノウハウをその後も活かしているか。

補足説明：例えば以下の観点を参考に具体的に記載してください。

- ・ 応募会社や関連会社において実施した国際・若手人材の育成に資する取組（プロジェクトに任命した戦略的な人材の考え方や若手人材等に対して行った教育内容、プロジェクト担当者の海外事業での継続的な活躍、蓄積した人材育成のノウハウを活用等）

5. プロジェクトの受注や事業の実施に戦略性があるか（300字以内）。

- ・計画策定や事業用地の取得等による案件形成段階からの参入等、受注に向けて相手国へ継続的に関与していたか。
- ・運営・維持管理への参画や将来的な案件の提案等、プロジェクト完了後の相手国での継続的な事業展開につながっているか。
- ・その他の長期的・戦略的な工夫があったか。

補足説明：例えば以下の観点を参考に具体的に記載してください。

- ・インフラのライフサイクル（企画、設計、施工、運営・維持管理等）のどのフェーズにどのような形で戦略的に関与したのか、関与するためにどのような工夫をしたのか
- ・マスターplan策定や案件形成段階からの参入、運営・維持管理への参画や、施工後に将来的な案件を提案する取組、現地ステークホルダーに対する働きかけ、現地に支店や事務所を設置した事例、現地企業との連携などの長期的・戦略的な工夫

6. その他PRしたい事項があれば、120字内でご記入下さい。

7. 応募のきっかけについてご記入下さい。

IV 事故等調査

応募プロジェクトの工事中における死亡事故等の発生の有無、その他重大な事故等の発生の有無及び建設業法に基づく営業の停止及び許可の取消し又は「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（令和2年12月25日 国会公契第22号）」に基づく指名停止措置を受け、その期間が令和7年4月1日から令和8年3月31日までにかかる場合、下記

【 】に○印をつけてご回答下さい。

※ 日本人スタッフ、現地スタッフ、自社社員、協力会社社員、工事関係者、工事関係者以外の方（公衆災害）、工事敷地内外を問わず、当該プロジェクトに起因した事故は全て対象とします。

1. 死亡事故発生の有無

【 】発生していない。

【 】発生した。

※ 事故及び事故処理の詳細を記入して下さい。（極力詳細にご記載下さい。）

2. その他重大な事故等発生の有無

【 】発生していない。

【 】発生した。

※ 事故及び事故処理の詳細を記入して下さい。（極力詳細にご記載下さい。）

3. 建設業法に基づく営業の停止及び許可の取消し又は「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（令和2年12月25日 国会公契第22号）」に基づく指名停止措置の有無（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

【 】発生していない。

【 】発生した。

※ 事故及び事故処理の詳細を記入して下さい。（極力詳細にご記載下さい。）

V ヒアリング候補日

応募後、記載内容についてのヒアリングを速やかに行うため、ヒアリング対応が不可な日程に×印をつけてご回答下さい。ヒアリングは1時間程度のオンライン実施を想定します。

※ヒアリングの項目・日程については、候補日を参考に別途調整させて頂きます。

※共同応募の場合、必ずしも全ての応募者が出席する必要はありません。

※候補日はあくまで参考とさせて頂きます。

	3/2（月）	3/3（火）	3/4（水）	3/5（木）	3/6（金）	3/7（土）	3/8（日）
AM							
PM							
	3/9（月）	3/10（火）	3/11（水）	3/12（木）	3/13（金）	3/14（土）	3/15（日）
AM							
PM							
	3/16（月）	3/17（火）	3/18（水）	3/19（木）	3/20（金）	3/21（土）	3/22（日）
AM							
PM							
	3/23（月）	3/24（火）	3/25（水）	3/26（木）	3/27（金）	3/28（土）	3/29（日）
AM							
PM							
	30（月）	31（火）	4/1（水）	4/2（木）	4/3（金）	4/4（土）	4/5（日）
AM							
PM							

添付資料

- プロジェクトの写真を最大5枚添付して下さい。また、写真についての説明を2~3行で記述して下さい。
- 上記「II プロジェクトの概要」を説明するために必要な図面等がありましたら、添付して下さい。
- 上記「III プロジェクトの特徴」の記述内容（技術的な事項も含め）を裏付ける客観的かつ簡潔な資料を添付して下さい。